

250 万人域外避難計画

9月1日は「防災の日」。1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災にちなんだ日である。地震だけでなく、台風などの風水害などが危惧され、全国各地で防災訓練が実施される。それにしても東京は災害に弱い、脆弱な都市である。

東京新聞8月22日夕刊1面は「水害で2週間以上浸水」するとして、標題の方針を報じた。リードから「海抜ゼロメートル地帯が広がる東京都東部で大規模水害時の対応を検討してきた「江東5区広域避難推進協議会」は22日、浸水が想定される区域図と避難計画を示した。水が2週間以上も引かない地域が発生するとの想定を初めて公表。高層階に逃れてもライフラインの断絶で生活は困難になるため、人口の9割以上に当たる250万人を隣県などに広域避難させる方針を打ち出した。だが、具体的な避難先は示されていない。

浸水想定区域図は、長時間の豪雨で荒川と江戸川が同時に氾濫し、巨大台風による高潮も起きるという最悪の事態を想定している。その結果、隅田、江東、足立、葛飾、江戸川の5区の9割以上が浸水。海抜ゼロメートル地帯で海面や河川の水面より低いいため水が抜けにくく、2週間以上浸水する人口は百万人とした。協議会は、広域避難勧告を発令する基準を独自に設けた。台風予報や雨量予測などを基に、川の氾濫の3日前から5区で検討を始め、2日前から順次、浸水区域外への広域避難を呼びかける。

計画では、建物の上階にとどまる「垂直避難」は勧めていない。浸水が長く続けば、電気、ガス、水道などの供給や食料が途絶える恐れがあるからだ。このため、移動が難しい高齢者らを除き、自宅に居続けず広域避難するように求めている。

しかし、現時点で、この事態を想定した公的な広域避難所は確保できておらず、計画では、「各自で確保した親戚や知人宅などに避難を」との呼び掛けにとどまっている。

東京は今、2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、開発ラッシュに沸く。東京一極集中の勢いは止まらず、巨大都市の膨張が続く。その一方で、東京は「脆弱都市」の様相を強めている。「防災の日」にあたり、足もとをしっかりと見つめ直すべきだ。

(2018年9月1日)

